

プランの進捗状況

本日の部会では、プラン指標のうち最新値が出ている、プラスチック関連、生ごみ関連の指標と関連施策を確認し、今後の施策の方向性について、ご議論いただきたい。

最新値報告(←今回の論点)

1 プラスチック関連

- 使い捨てプラスチック排出量
- レジ袋使用量(家庭)
- ペットボトル排出量(家庭)
- バイオプラスチック製容器包装
排出割合
- プラスチックごみ分別実施率

2 生ごみ関連

- 食品ロス排出量
- 食品リサイクル率(事業)

(参考掲載) 既報値

3 ごみ量関連

- 市受入量
- ごみ焼却量
- 市最終処分量

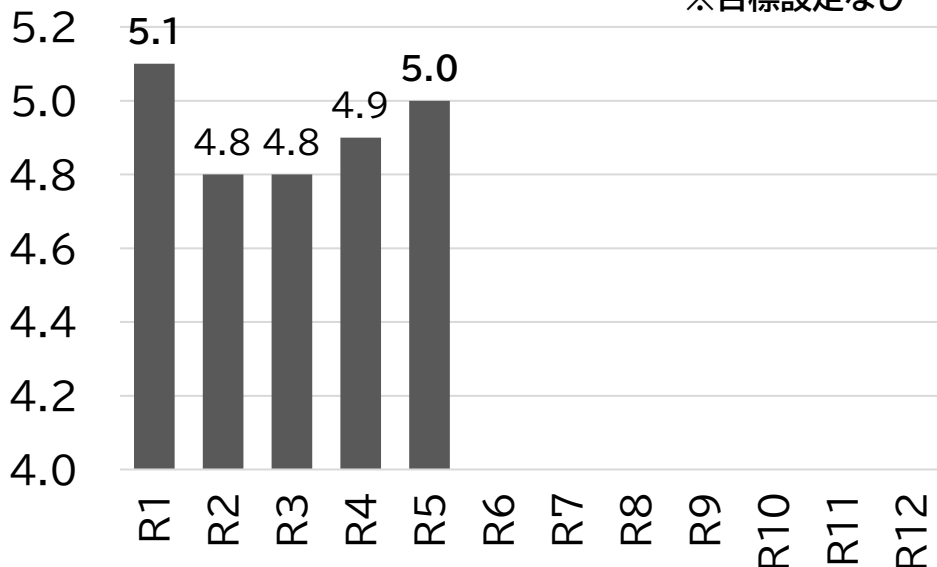
4 その他

- 再生利用率
- 廃棄物処理に伴う
温室効果ガス排出量
- ごみ処理経費

使い捨てプラスチック排出量 【2Rの参考指標】

(万トン) 使い捨てプラスチック排出量の推移

※目標設定なし



使い捨てプラの定義

本市が受け入れている

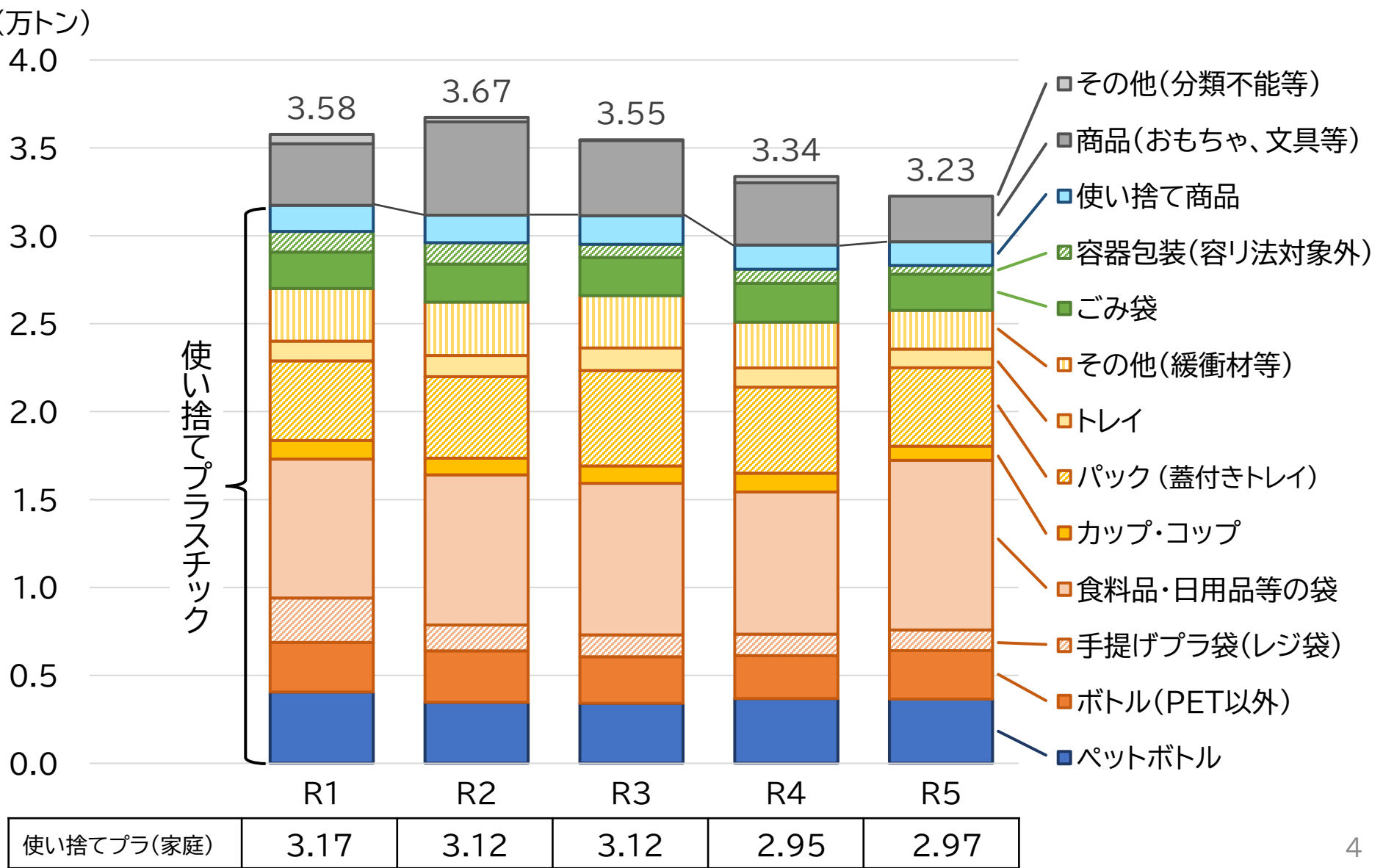
- ・容器、包装材(ペットボトル含む)
- ・使い捨て商品(家庭用ラップ等)

- 全体として横ばい傾向。
R2～3年度はコロナ禍で事業系が減少していた。
- 家庭系は緩やかな減少傾向がみられる。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
使い捨てプラ排出量	5.15万ト	4.77万ト	4.79万ト	4.92万ト	5.03万ト
うち家庭系	3.17万ト	3.12万ト	3.12万ト	2.95万ト	2.97万ト
うち事業系	1.98万ト	1.65万ト	(1.68万ト)	1.98万ト	(2.06万ト)

プラスチック関連

プラスチック排出量の内訳(家庭ごみ)



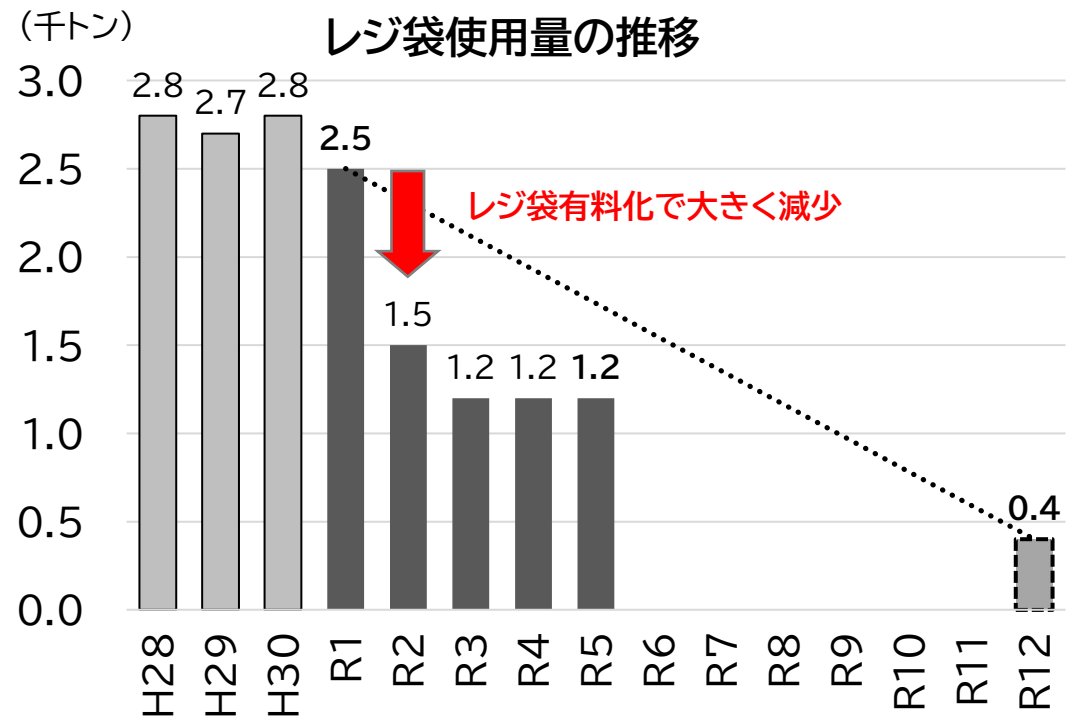
アンケート結果(プラスチック削減の取組)

プラスチックごみを減らすために取り組んでいること	R3	R4	R5
マイボトルを持つことで、ペットボトルの購入を控えている	34%	43%	41%
使い捨てのスプーン、フォーク、ストローの利用を控えている	52%	58%	49%
宿泊施設で、使い捨てのヘアブラシ、かみそり、歯ブラシの利用を控えている	—	22%	20%
クリーニング店などで、使い捨てのハンガーの回収に協力している	—	34%	27%
洗剤等は、詰め替え商品を利用するようにしている	79%	85%	81%
分別ルールを守ってゴミを捨てている	83%	79%	82%
リユース食器や、植物を原料にしてできた容器を使っているなど、環境に優しい商品を選んでいる	9%	12%	10%
取り組んでいることはない	1%	1%	1%

出典:京都市のごみ収集業務に関するアンケート調査(n=1,300程度)

- 詰め替え商品の利用、分別ルールを守ったごみ捨ての項目は80%前後の高い値をとっている。
- リユース食器や植物原料の容器の使用など、環境に優しい商品の選択の項目は10%程度で低い値となっている。

プラスチック関連 レジ袋使用量(家庭)



- R2年度のレジ袋有料化で大きく減少したものの、その後は横ばい傾向が続いている。
- レジ袋使用量のうち、8割以上がごみ捨て用に使用されたものである。

		H12 【ピーク】	R1 【基準】	R2	R3	R4	R5	R12 【目標】
レジ袋使用量(トン)		5,200	2,500	1,500	1,200	1,200	1,200	400
(内訳) 再使用の状況	ごみ捨て再使用	—	2,000	1,100	1,000	1,000	1,000	—
	そのまま廃棄	—	500	400	200	200	200	—
市民1人当たり(枚)		340	220	130	110	110	110	35

プラスチック関連 レジ袋辞退率

- 事業者報告書制度及び市民アンケート調査でレジ袋辞退率の把握を行っている。
- いずれの結果でもR2年度のレジ袋有料化以降、辞退率が向上し、90%前後を推移している。

2R取組等事業者報告書制度(スーパー約40社)	R1	R2	R3	R4	R5
レジ袋の譲渡を辞退した購入者の割合	70%	86%	85%	86%	算定中

ごみ収集業務に関するアンケート調査(市民約1,300人)	R1	R2	R3	R4	R5
マイバックを持つことで、レジ袋をもらわないようにしている	81%	88%	90%	93%	91%

環境基本計画アンケート調査(市民1,000人)	R1	R2	R3	R4	R5
買い物時にマイバッグを利用するなどより、どの程度の頻度でレジ袋を辞退していますか。※	—	—	90%	91%	90%

※ 選択肢「0～20%」、「20～40%」、「40～70%」、「70～90%」、「90～100%」、「100%」を回答割合に応じて平均した値

プラスチック関連(レジ袋使用量関係)

ごみ排出実態把握のためのアンケート(令和6年3月実施)

Q1 プラスチック製の袋(レジ袋以外のポリ袋、ビニール袋等)を購入しているか。	
購入している	87.4%
購入していない	12.6%

➡ 購入されている方へ追加質問

Q2 家庭で使用しているプラスチック製の袋の用途	
家のごみ箱用の袋として使用し、ごみを出す度に取り換えている	51%
家のごみ箱用の袋として使用しているが、たまにしか取り換えていない	12%
生ごみを入れる袋として使用している	42%
紙おむつを入れる袋・サニタリー袋として使用している	8%
ペットの汚物を入れる袋として使用している	6%
水に濡れた・汚れた物(衣服、傘など)を入れる袋として使用している	14%
エコバッグとして代用している	10%
車のごみ入れとして使用している	8%
食品の保存・料理などに使用している	24%
その他の用途で使用している	0%

Q3 プラスチック製の袋の使用頻度	取っ手付き	取っ手無し
1週間に数枚程度(1週間に1~2枚)	61.0%	40.4%
1日1枚以下(1週間に3~7枚)	16.9%	17.5%
1日1枚超2枚以下(1週間に8~14枚)	5.6%	9.5%
1日2枚超(1週間に15枚以上)	4.0%	6.6%
使用・購入していない	12.5%	26.0%

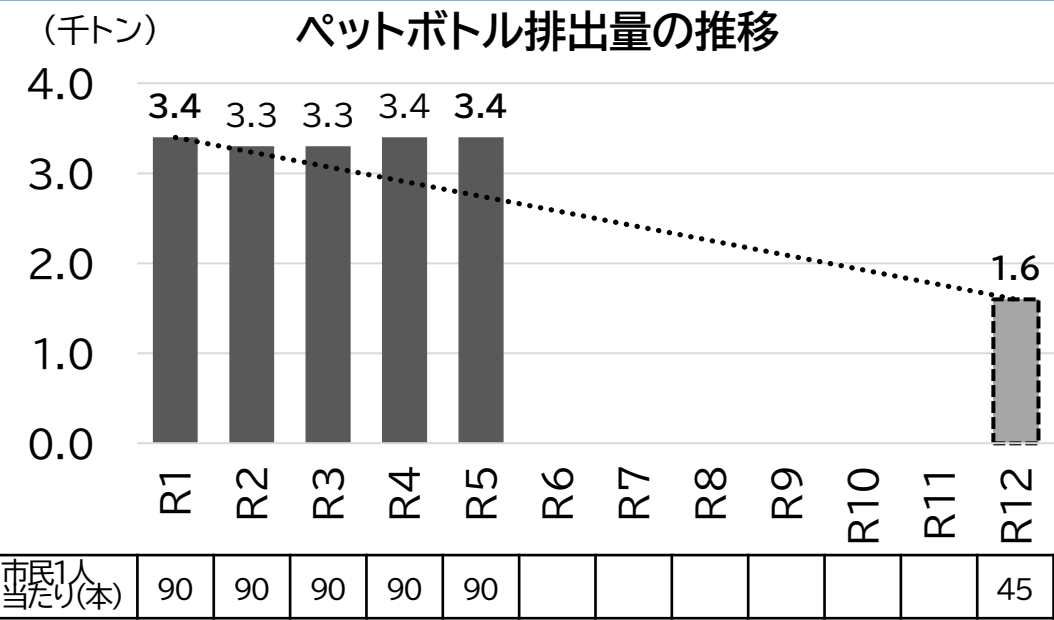
⇒(Q1) 市民の大半(87%)がレジ袋以外のプラスチック製の袋を購入している。

⇒(Q2) 用途としては、①ごみ箱用、②生ごみ廃棄用、③食品の保存・料理用の順に多く、他にも多様な用途がある。

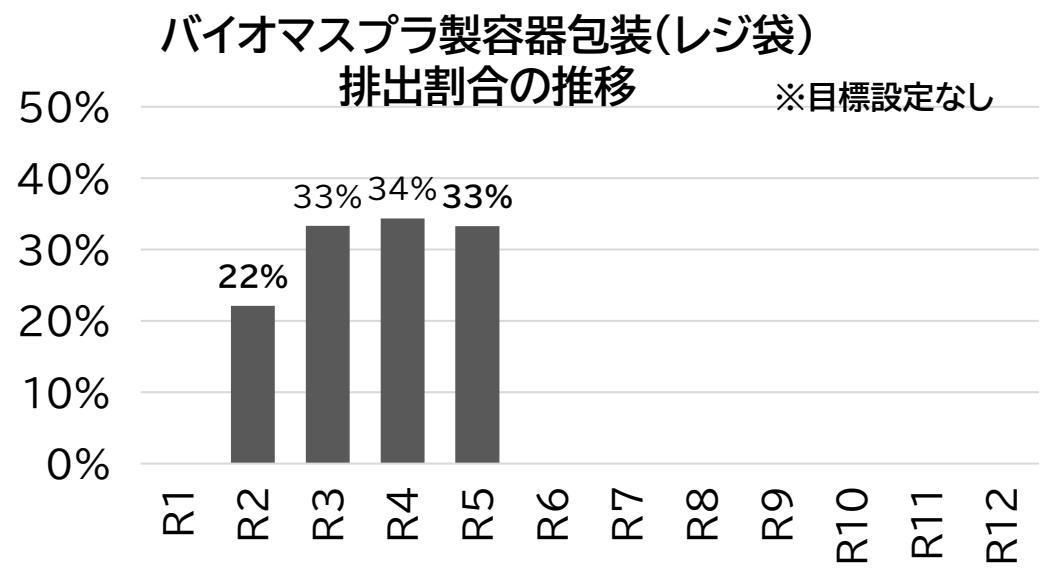
⇒(Q3) これまで指標で評価してきた「取っ手付き袋」だけでなく、「取っ手無し袋」も相当量が使用されている。

プラスチック(2R・リニューアブル)関連

【指標】ペットボトル排出量(家庭)／バイオプラスチック製容器包装排出割合



- ペットボトル排出量は横ばい傾向
- 全国の飲料販売において、ペットボトルの割合及び販売量が増加傾向であり、京都市も抜け出せていない状況



- バイオマスプラの使用有無が明確に判別できる品目が現在レジ袋のみであるため、レジ袋のみで評価している
- R2年度のレジ袋有料化においてバイオマスプラ25%以上が有料化の対象外となったため、R3年度に増加したが、R4～5年度は横ばい傾向が続いている

2R・リニューアブル関係の主な取組とその実績

《使い捨てプラスチック全般》

- 宅配・テイクアウトに係るプラ削減助成(R2、R3)及び優良事例の情報発信(R4～)
- 特定プラ12品目の使用合理化に関する周知啓発及び取組状況調査(R4～)
- リニューアブルの取組に対する意識・意向調査及びリニューアブル化の取組状況等の把握(市民、事業者へのアンケート)

《マイボトル・給水スポット関連》

- マイボトル推奨店の街頭・市HP等での周知啓発(H27～)
【店舗数】H27:64店舗(12者) → R4:205店舗(32者) → R5:183店舗(32者)
- 民間事業者と連携した市・民間施設への給水機の設置(R1～)
【スポット数】R3:824箇所 → R4:847箇所 → R5:861箇所
- 地域イベントにおける給水機の設置及びマイボトル利用の周知啓発
【給水機設置件数】R3:3件 → R4:9件 → R5:16件

《レジ袋関連》

- しまつのこころ条例の改正(H27年10月施行)に合わせて、市内の食品スーパー事業者(市内各店舗の面積が計1,000㎡以上)においてレジ袋有料化を一斉実施
- レジ袋有料化(R2年7月施行)に合わせて、事業者への有料化周知徹底及びレジ袋削減の呼びかけ
- 各事業(食品ロス削減に係る啓発など)と連携した啓発の実施

2R・リニューアブル関係のまとめ(今後の方向性など)

《使い捨てプラ全般》

- プラごみ削減に関する消費者意識は徐々に向上しているが、海洋汚染対策や脱炭素化に向けては、プラごみ削減やリニューアブルに係る意識向上を加速させる必要がある。
- そのためには、行政からの普及啓発だけではなく、事業者・消費者と協働して具体的な取組を実施していく必要がある。

《マイボトル・給水スポット(ペットボトル)関連》

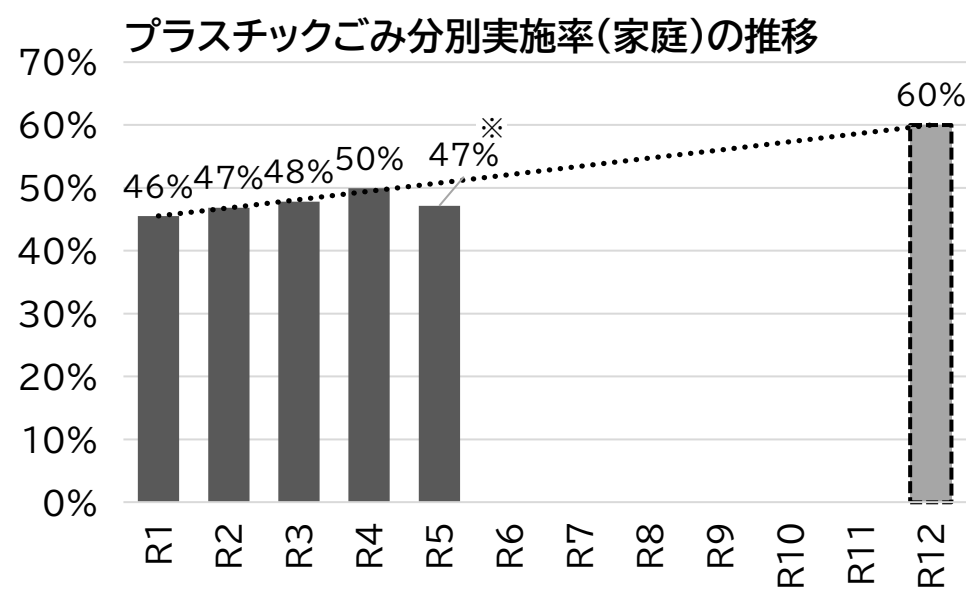
- マイボトルを持つことによる環境面、費用面、その他効果を事業者・消費者に分かりやすく発信し、給水スポットの増加やマイボトル利用への意識向上を図る。
- 目標に向け、更なる対策強化が必要であるが、本市のほか、民間でもボトルtoボトルの質の高いリサイクルが進んでいる状況を考慮する必要がある。

《レジ袋関連》

- 持って帰ってそのまま捨てられていたレジ袋は有料化によって、相当量減った。
- 一方で、日常生活の中で、様々な用途でプラ袋のニーズがあり、必要量は購入されている。
- 使用量には購入された手提げプラ袋も含まれるほか、取っ手のない袋も相当数使用されている実態を踏まえ、対策を検討する必要がある。

プラスチック(分別・リサイクル)関連

プラスチックごみ分別実施率(家庭)



- R5年度のペットボトル分別実施率は横ばい、プラ容器包装分別実施率は微増
- 新たに分別対象とした、プラ製品の分別実施率は23%となり、全体の分別実施率を引き下げる要因となっている。
(～R4までの算定対象分では52%)

※ R4の店頭回収量を用いた速報値

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度※
プラスチックごみ分別実施率(家庭)	46%	47%	48%	50%	47%
ペットボトル分別実施率	84%	88%	90%	89%	89%
プラスチック容器包装分別実施率	39%	40%	41%	43%	44%
プラスチック製品分別実施率 (R4年度までは算定対象外)	—	—	—	—	23%

52%

プラスチックごみ

分別実施率

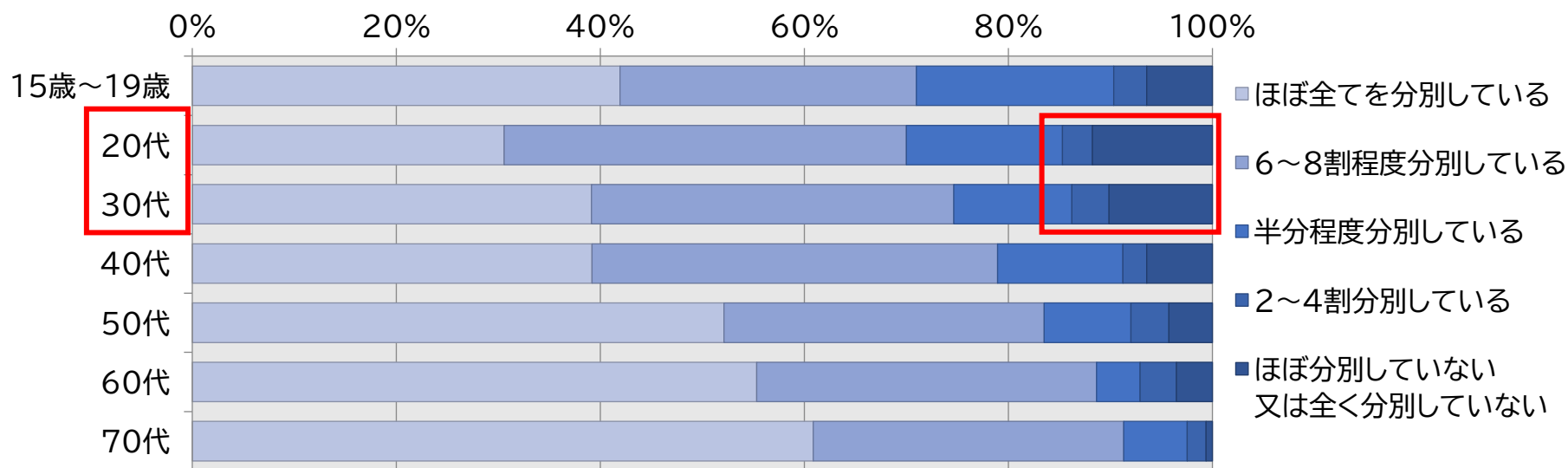
=

分別対象プラスチック類の再資源化量

市収集ごみ中の分別対象プラスチック類及び店頭回収の総量

プラスチック(分別・リサイクル)関連 市民アンケート(分別実施率)

プラスチック製容器包装の分別にどの程度取り組んでいるか。	R3	R4	R5
ほぼ全てを分別している。	44%	42%	46%
6～8割程度分別している。	35%	37%	35%
半分程度分別している。	11%	11%	10%
2～4割程度分別している。	3%	3%	3%
ほぼ分別していない又は全く分別していない。	7%	8%	6%
平均した分別実施率(アンケート結果ベース)	71%	71%	72%



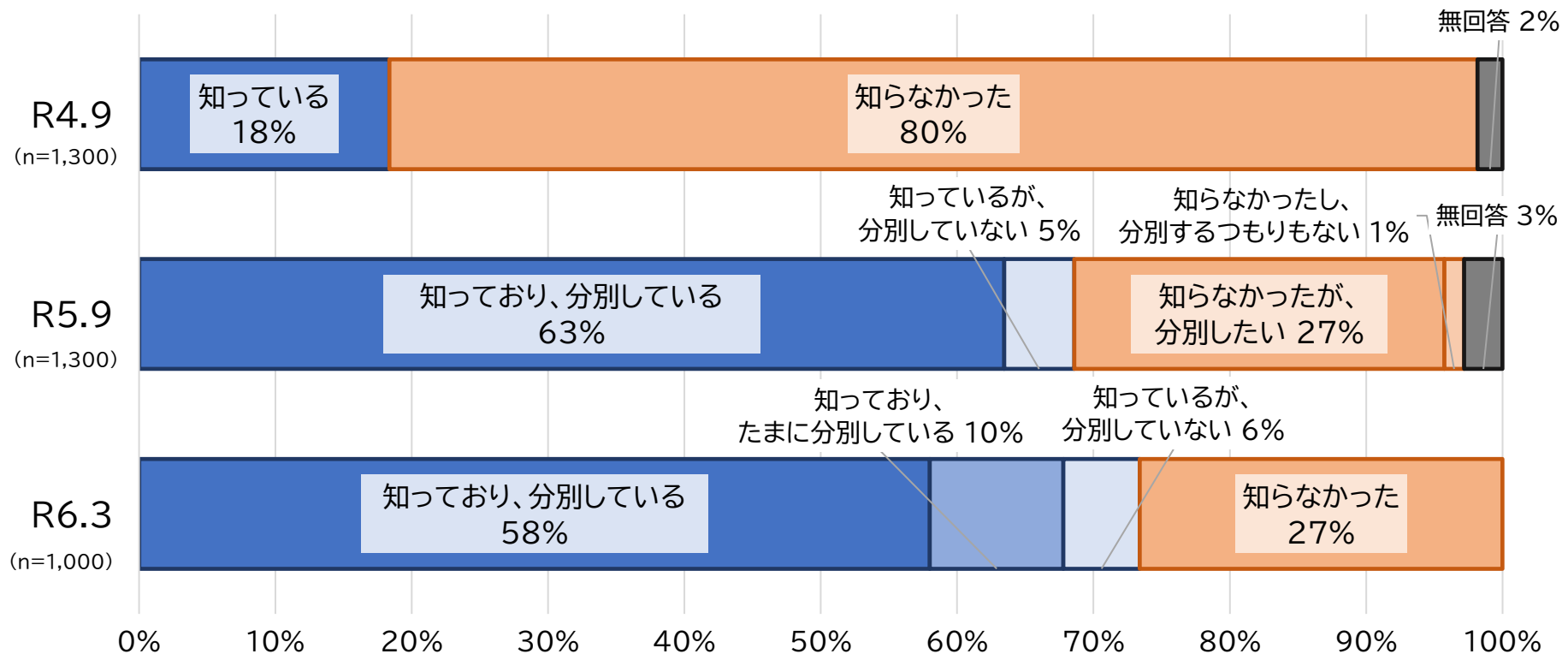
出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査(n=1,000)

- アンケート結果ベースの分別実施率は増加傾向
- 年代別では、20～30代の分別実施率が低いため、当該年代に即した啓発が必要

プラスチック(分別・リサイクル)関連 市民アンケート(プラ製品分別認知度)

令和5年4月から歯ブラシやハンガー等のプラスチック製品について、プラスチック製容器包装と一括で資源ごみとして回収していますが、分別回収がはじまったことをご存じでしたか。

(注:各アンケートで回答項目が異なる。)



- 認知度は分別回収開始前の2割弱から6割強に増加したものの、3割弱の方に認知いた

主な取組とその実績／今後の方向性

主な取組とその実績

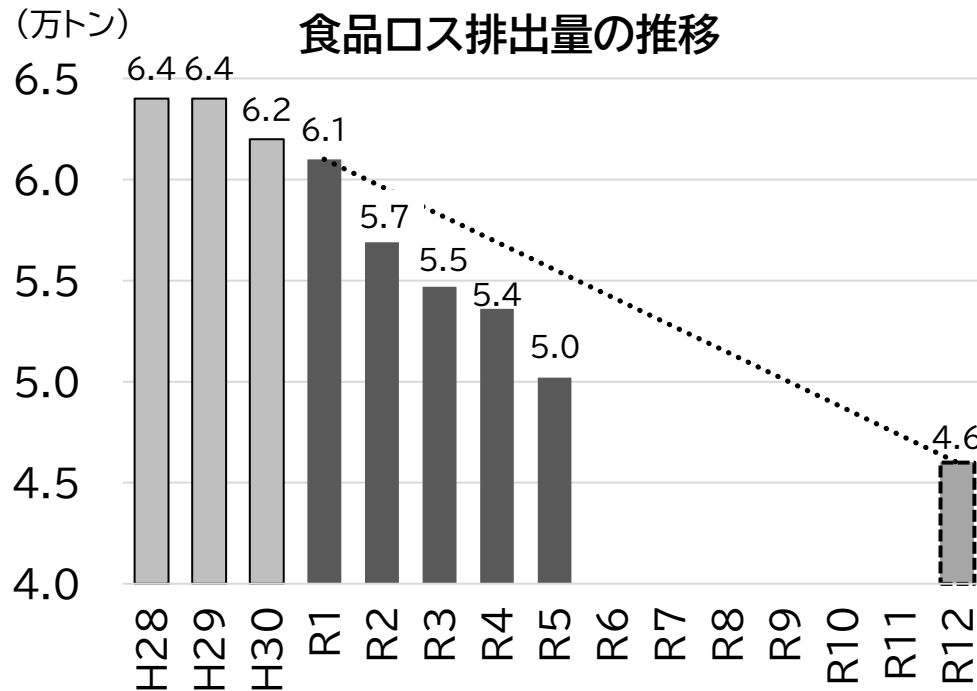
- プラスチック製品の分別回収の実施(R5～)
 《主な周知啓発》
 - ・ 市民しんぶんの記事掲載(R4.12月、R5.3月)
 - ・ 広報板ポスター掲示(R5.1月)、チラシの町内回覧(R5.2月)
 - ・ チラシ、ホームページ、ごみ分別案内アプリ「さんあ～る」等での周知啓発
 - ・ 周知動画の公開(4本)及びWEB、SNS広告配信(R5.12月、R6.3月)
 - ・ 民間情報誌に記事掲載(R5.12月、R6.3月)
- 「資源物店頭回収促進支援事業」の実施(R6～)【参考資料1-2】

今後の方向性

- プラ製品等を中心に、プラスチック類分別の周知を徹底
- 周知が行き届いていない方をターゲットにした分別啓発の実施
- 事業者によるペットボトルやプラスチック製容器包装などの店頭回収の促進に向けた民間との連携や取組の支援

食品ロス関連

【指標】食品ロス排出量



- 合計量は毎年減少し、R5年度は5.0万トンとR12年度目標4.6万トンまでは残り0.4万トン
- 家庭系は、R5年度に大きく減少(△0.4万トン)
- 事業系も、コロナ禍からの経済活動の回復でごみ量が増加する中で、食品ロス量は減少傾向
(業者収集ごみの組成調査はR2年度以降、隔年実施のため、R3、R5年度は前年度の組成割合を用いて算出している)

	H12年度 【ピーク】	R1年度 【基準】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R12年度 【目標】
食品ロス排出量	9.6万トン	6.1万トン	5.7万トン	5.5万トン	5.4万トン	5.0万トン	4.6万トン
うち家庭系	4.0万トン	2.5万トン	2.6万トン	2.4万トン	2.6万トン	2.2万トン	2.0万トン
うち事業系	5.6万トン	3.6万トン	3.1万トン	(3.1万トン)	2.8万トン	(2.8万トン)	2.6万トン

食品ロス関連 主な取組／アンケート結果

主な取組

- ・ 生ごみ3キリ運動(使いキリ、食べキリ、水キリ)
- ・ 食べ残しゼロ推進店舗認定制度(H26～)飲食店・宿泊施設:1,112店舗
食品小売店 : 658店舗
- ・ フードバンクの活動支援(H29～)
- ・ 食品ロス削減月間を中心とした啓発キャンペーン(H30～)
- ・ 「販売期限の延長」の推奨(R1～):小売店で商習慣(1/3ルール)の見直し
- ・ 「てまえどり」の推奨(R3～)(消費者行動の見直し)
- ・ ウェブサイト「お結び広場」(R4～):食品ロス削減に取り組む事業者同士をマッチング

アンケート結果

出典:京都市のごみ収集業務に関するアンケート調査(n=1,300程度)

食品ロスを減らすために取り組んでいること	R3	R4	R5
買い物に出かける前に冷蔵庫の中身を確認している	61%	64%	61%
陳列棚の手前から食品を取るようになっている	15%	22%	25%
スーパー等で見切り品を積極的に購入している	35%	39%	40%
作ったものは食べ切っている	70%	73%	77%
賞味期限と消費期限の違いをよく理解し、消費している	65%	68%	66%
外食時は食べられる量だけを注文している	53%	63%	40%
スーパー等でのフードドライブに食品を提供している	1%	3%	3%
無回答	2%	2%	2%

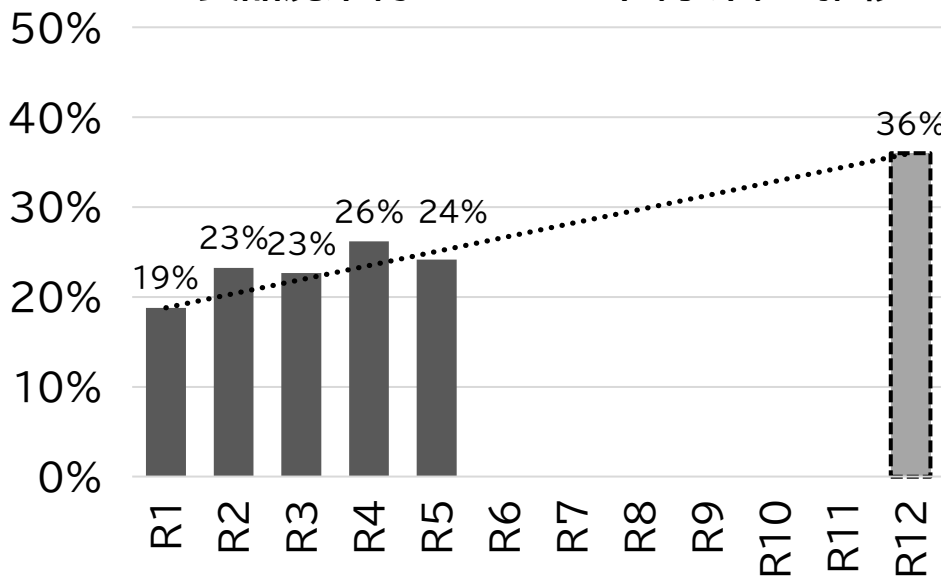
まとめ(今後の方向性など)

- 目標達成に向けて、引き続き取組の推進が必要である。
- 食品ロスのほとんどが市民・事業者の双方が関わる消費活動で生じるものであるため、食品ロス削減に係る市民(消費者)・事業者の相互理解をより一層深めていくことが重要。
- 市民の食品ロス削減に向けた行動は広がっているが、更なる拡大に向けて、引き続き事業者と連携し、啓発に取り組む。
- 事業者に向けては、食品ロス削減の優良事例等をより一層、情報発信するとともに、事業者間の橋渡し(マッチング等)によって、シェアリングサービスやフードバンク等の活用を促進する。

食品廃棄物リサイクル関連

食品廃棄物リサイクル率(事業)

食品廃棄物リサイクル率(事業)の推移



- 食品廃棄物リサイクル率は前年から2ポイント減少し、24%
- 減少要因は、市バイオガス化施設の定期点検等の影響で処理量が減少したため
- 民間での食品リサイクル量は横ばい傾向
- R12年度目標まで残り12ポイント

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
食品廃棄物リサイクル率(事業) (①÷②)	19%	23%	23%	26%	24%
①食品廃棄物リサイクル量 (事業)	1.4万ト	1.3万ト	1.3万ト	1.5万ト	1.4万ト
民間施設	1.1万ト	0.9万ト	1.0万ト	1.0万ト	1.0万ト
市施設(バイオガス化施設)	0.2万ト	0.4万ト	0.4万ト	0.5万ト	0.4万ト
②食品廃棄物排出量(事業)	7.2万ト	5.8万ト	5.9万ト	5.6万ト	5.7万ト

主な取組とその実績／今後の方向性

主な取組とその実績

- ・ 事業者報告書制度に係る立入指導等の機会を活用した食品リサイクルの働きかけ
- ・ 事業ごみ減量ニュースレターでの食品リサイクルの働きかけ(H23～)
- ・ 南部クリーンセンターバイオガス化施設での生ごみ等のバイオガス発電(R1～)
- ・ 食べ残しゼロ推進店舗が参画する食品リサイクルループの取組の支援(R4～)
- ・ ウェブサイト「食品ロスを減らそう！お結び広場」での生ごみの減量・リサイクルに係る技術・サービスの紹介(R4～)

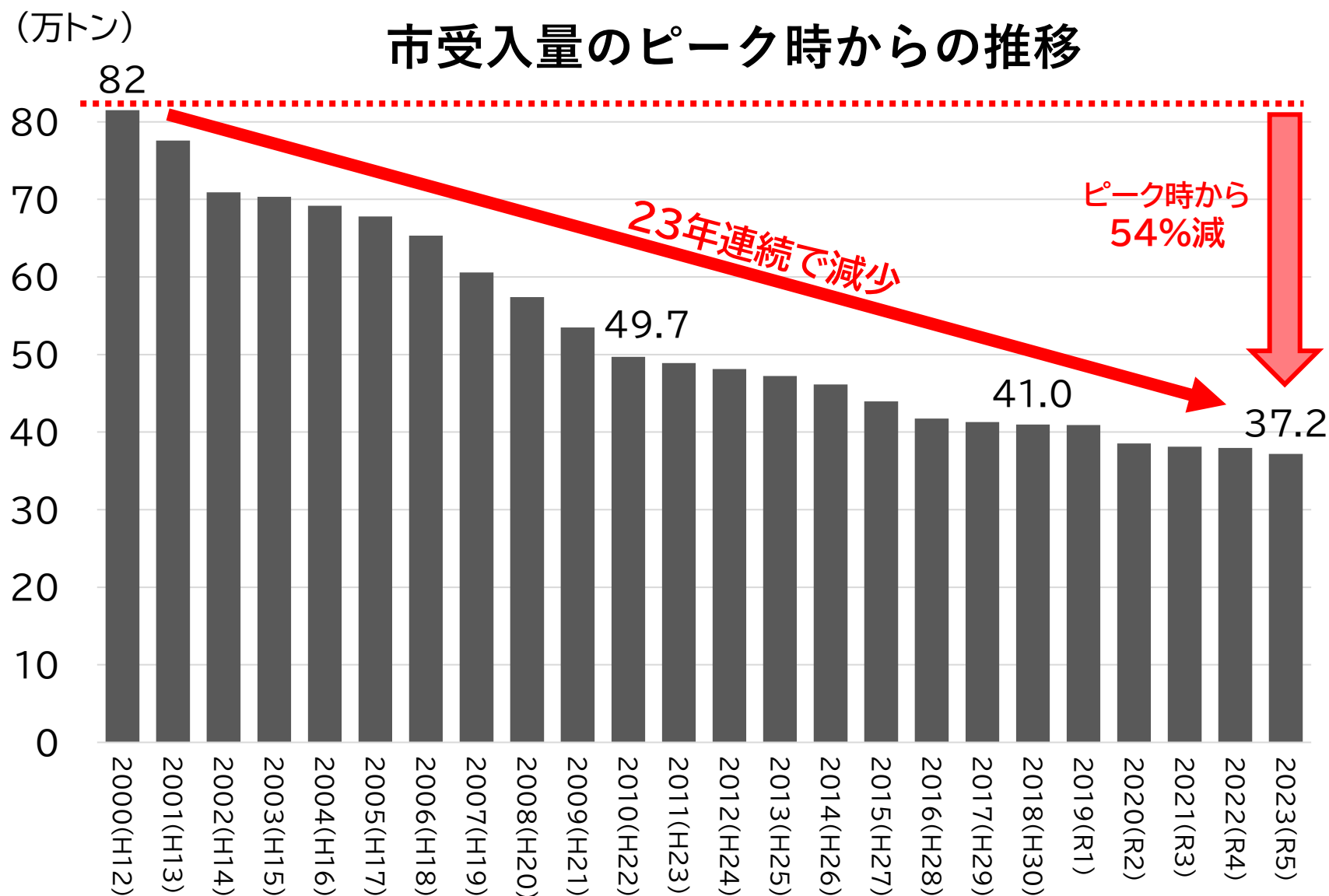
今後の方向性

- ・ 手数料改定に係る排出事業者啓発の機会を捉えたリサイクルの促進
- ・ 食品リサイクル促進のための事業者報告書制度の更なる活用
(事業者報告書制度の点検結果を踏まえた対応)

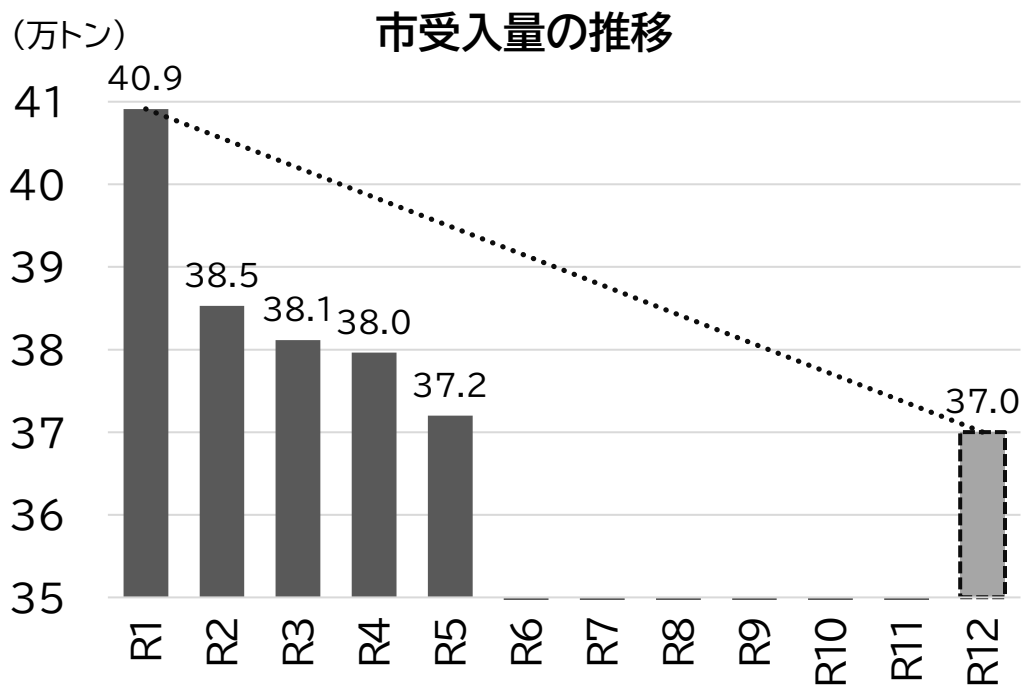
以下、参考スライド

上記の指標(最新値を更新したもの)以外の指標の状況(過去に報告したもの)について、参考に掲載します。

ごみ量(市受入量)①



ごみ量(市受入量)②

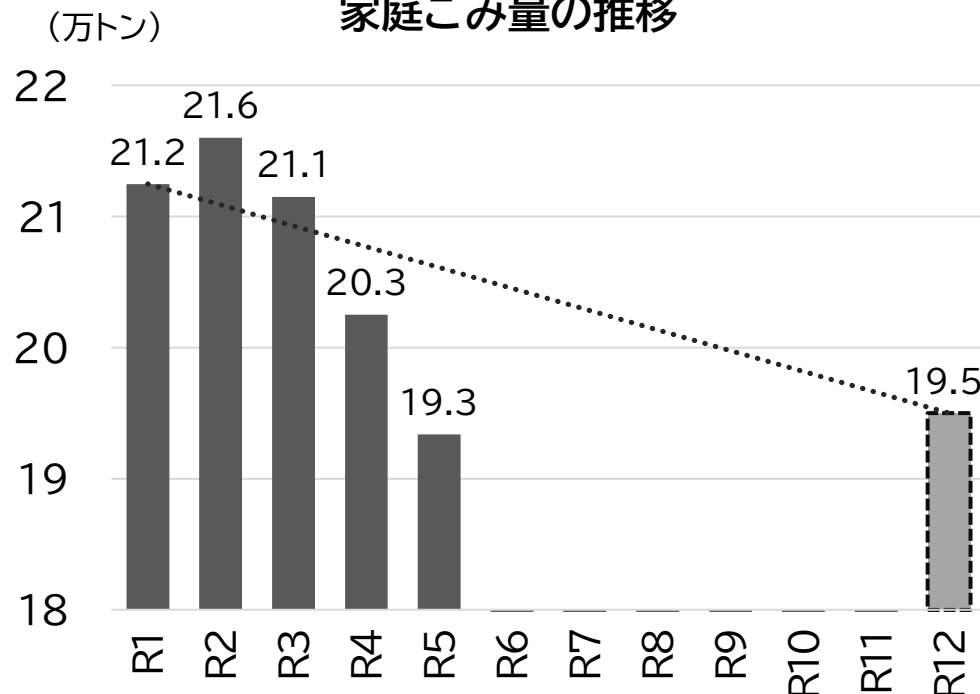


- R2年度にコロナ禍の影響を受け、大きく減少
- R5年度は家庭ごみが大きく減少したことにより、0.8万トン減少
- R12年度の目標37万トンまで 残り約0.2万トン

	R1年度 【基準】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R12年度 【目標】
市受入量	40.9万トッ	38.5万トッ	38.1万トッ	38.0万トッ	37.2万トッ	37.0万トッ
対基準年比	—	▲5.8%	▲6.8%	▲7.2%	▲9.1%	▲10%
対前年比	▲0.2%	▲5.8%	▲1.1%	▲0.4%	▲2.0%	—
市民1人1日当たり	762g	721g	718g	718g	704g	700g

家庭ごみ量

家庭ごみ量の推移



- 物価高騰等の影響もあり、R5年度はR4年度に引き続いて大きく減少

	前年増減量	対前年比
燃やすごみ	▲0.89万ト	▲5.1%
缶びんPET	▲0.05万ト	▲4.0%
プラスチック類※	+0.08万ト	+7.2%
大型ごみ	▲0.01万ト	▲3.9%

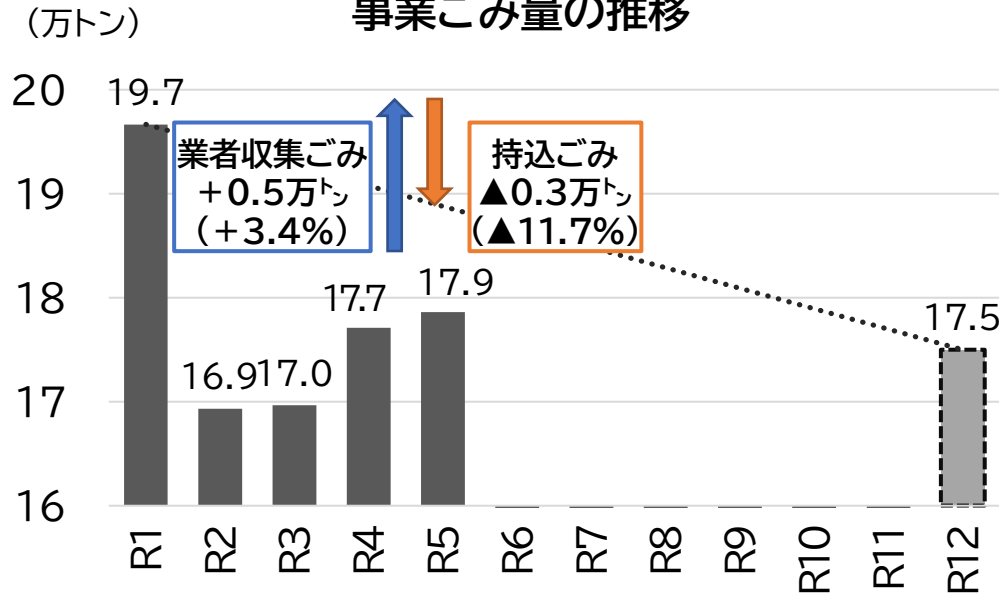
※R5年度からプラスチック製品を分別対象に加えた「プラスチック類」収集を開始。値は許可業者収集分含む数値。

- R12年度目標19.5万トンを0.2万トン下回ったが、今後の物価変動や消費動向等について注視していく。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R12年度
家庭ごみ量	21.2万ト	21.6万ト	21.1万ト	20.3万ト	19.3万ト	19.5万ト
対基準年比	—	+1.7%	▲0.5%	▲4.7%	▲9.0%	▲8%
対前年比	▲0.6%	+1.7%	▲2.1%	▲4.2%	▲4.5%	—
市民1人1日当たり	396g	404g	399g	383g	366g	370g

事業ごみ量

事業ごみ量の推移

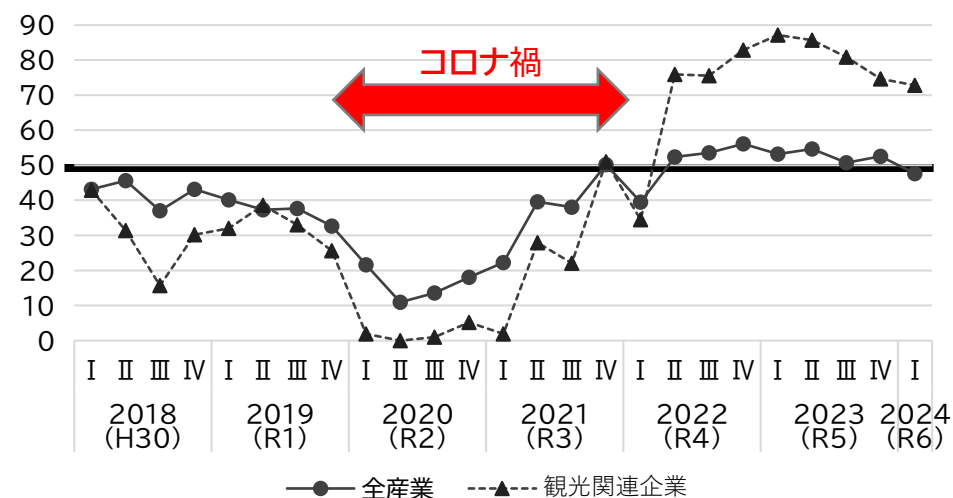


- R5年度は事業ごみのうち、業者収集ごみが前年度(+0.8万トン)に引き続き増加したものの、増加率は鈍化(+0.5万トン)
- 一方、持込ごみはR5年10月の手数料改定等の影響により、大幅に減少(▲0.3万トン)(上半期▲1.2%、下半期▲22.8%)
- 結果として、事業ごみ量は+0.2万トン
- R12年度の目標17.5万トンまで残り0.4万トン

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R12年度
事業ごみ量	19.7万トン	16.9万トン	17.0万トン	17.7万トン	17.9万トン	17.5万トン
業者収集ごみ	16.5万トン	13.7万トン	13.9万トン	14.7万トン	15.2万トン	—
持込ごみ	3.2万トン	3.2万トン	3.1万トン	3.0万トン	2.7万トン	—
対基準年度比	—	▲13.9%	▲13.7%	▲9.9%	▲9.2%	▲10%
対前年度比	+0.3%	▲13.9%	+0.2%	+4.4%	+0.8%	—
市民1人1日当たり	366g	317g	320g	335g	338g	330g

(参考)経済動向

市内中小企業の企業景気DI(実績)

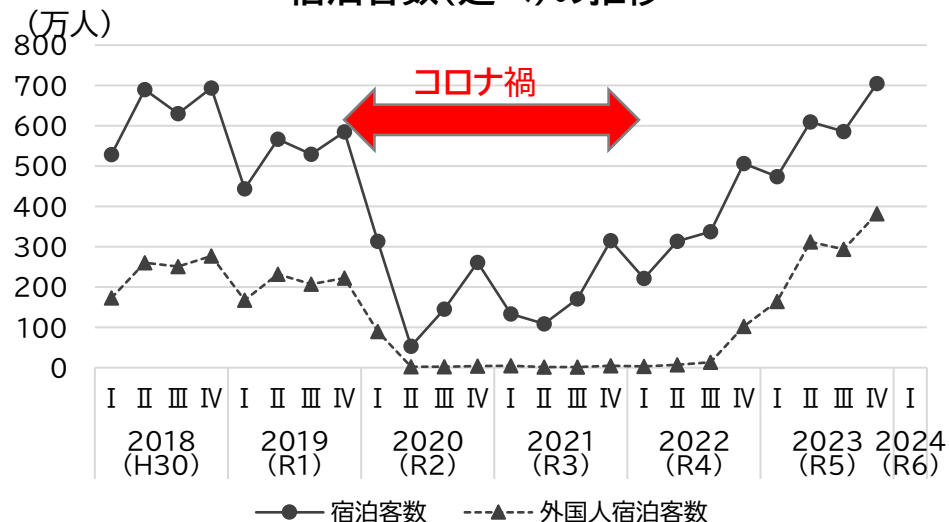


出典:京都市中小企業経営動向実態調査(京都市産業観光局)

DI:増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、低下などと回答した企業割合を差し引いた数値。50を基準とし、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

- 中小企業の景気DIは全産業、観光関連企業ともに、R4年春(Ⅱ)以降、概ね基準となる50を超え、景気の上向き傾向が続いている。
- 宿泊者数はR2に大きく減少ののち、増加傾向が継続している。
- コロナ禍の影響からの社会経済活動の回復がみられ、業者収集ごみ量も増加傾向

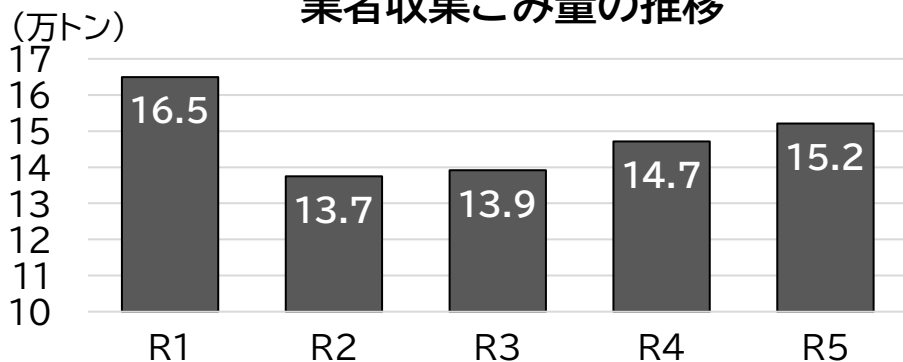
宿泊客数(延べ)の推移



出典:観光客の動向等に係る調査(京都市産業観光局)

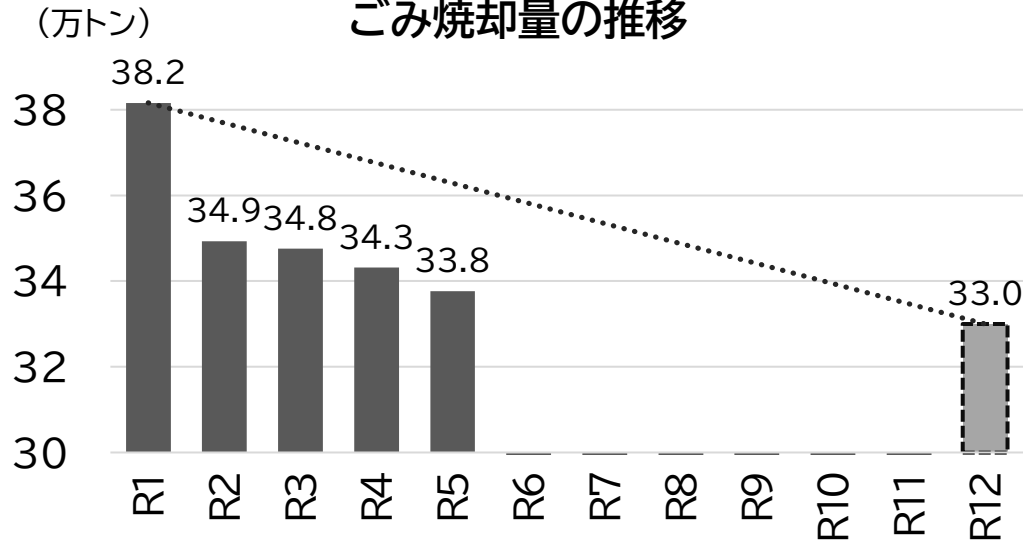
(注) 調査手法の変更により、令和元年以降の数値は過去の数値と時系列による比較はできない。

業者収集ごみ量の推移



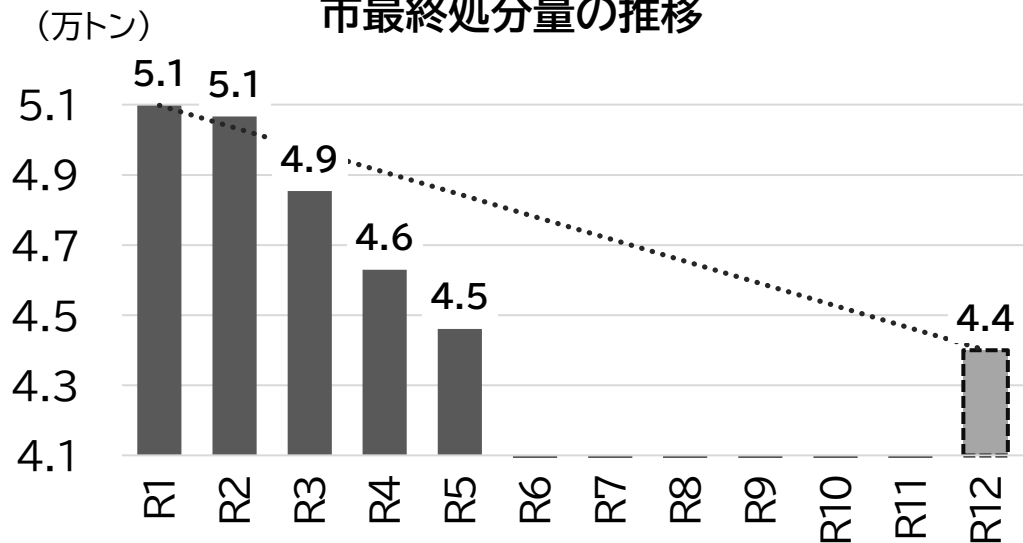
ごみ処理量

ごみ焼却量の推移



- R2年度に市受入量の減少や南部CCバイオガス化施設稼働(R1.10～)の効果によって、大きく減少
- R5年度は市受入量の減少やプラ製品の分別等によって減少
- R12年度目標33万トンまでは残り0.8万トン

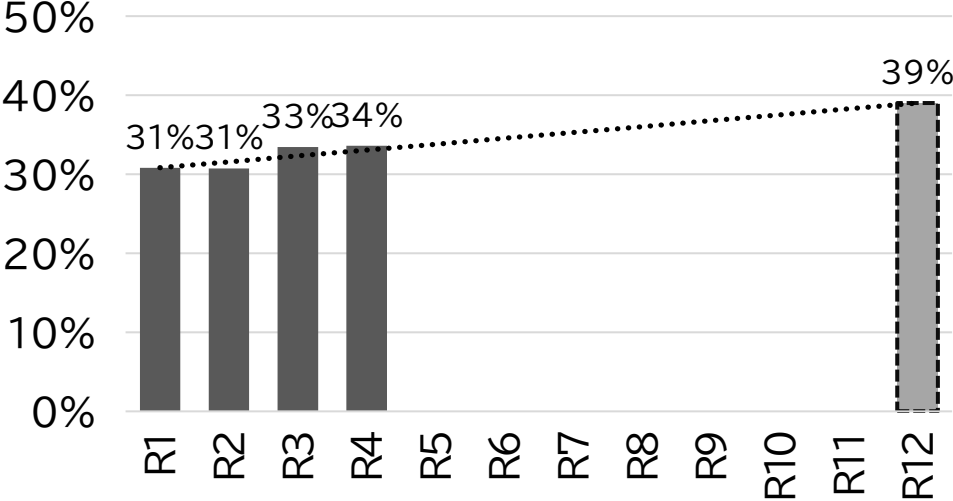
市最終処分量の推移



- R3年9月からは東北部CCでの焼却灰からの鉄分回収を開始し減少
- R5年度は市受入量の減少に伴い、最終処分量も減少
- R5年度目標4.4万トンまでは残り0.1万トン

分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 関連 再生利用率

再生利用率の推移



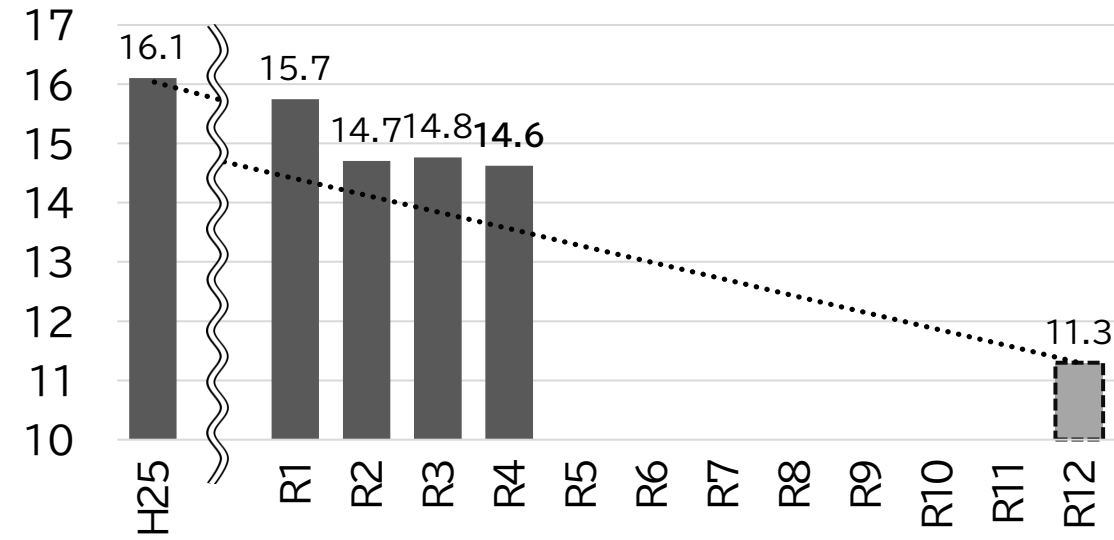
- バイオガス化施設投入量の増加によって市資源化量が増加
- 一方で民間リサイクル量(家庭系)はR4年度に0.3万トン減少
- 再資源化の総量は減少しているものの、市受入量がより減少したことで再生利用率は1ポイント増加
- R12年度目標まで残り5ポイント

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
再生利用率(①÷②)	31%	31%	33%	34%
①再資源化量	17.2万ト	15.9万ト	17.8万ト	17.7万ト
市資源化量 (定期収集、拠点回収、バイオガス化等)	2.5万ト	3.0万ト	3.0万ト	3.2万ト
民間リサイクル量(家庭系) (コミュニティ回収、店頭回収、古紙回収等)	3.5万ト	3.1万ト	2.9万ト	2.6万ト
民間リサイクル量(事業系) (木質ごみ、食品廃棄物、古紙、缶びんペット等)	11.1万ト	9.8万ト	11.9万ト	11.9万ト
②総排出量	55.7万ト	51.6万ト	53.2万ト	52.8万ト

脱炭素 関連

廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量

(万トン-CO2) 廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量の推移



- R4年度は基準年度であるH25年度と比べて9.3%削減しているものの、R2年度以降、横ばい
- R12年度目標11.3万トン-CO2までは残り3.3万トン-CO2であり、取組の加速が必要

	H25年度 【基準】	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量 (①+②)	16.1万ト	15.7万ト	14.7万ト	14.8万ト	14.6万ト
①ごみ焼却由来	15.4万ト	14.9万ト	13.9万ト	14.1万ト	14.1万ト
プラ由来のCO2	12.3万ト	12.1万ト	11.3万ト	11.6万ト	11.4万ト
合成繊維由来のCO2	2.3万ト	2.2万ト	2.1万ト	1.9万ト	2.2万ト
全体由来のCH4、N2O	0.8万ト	0.7万ト	0.6万ト	0.6万ト	0.6万ト
② 施設・車両等のエネルギー消費由来	0.7万ト	0.9万ト	0.8万ト	0.7万ト	0.5万ト

主な取組とその実績／今後の方向性(リサイクル関連)

主な取組とその実績

《全般》

- ・ 拠点回収(H5～)及び移動式拠点回収(H25～)での資源物回収の実施
【資源物回収量】R1:2,341ト→R5:3,255ト
- ・ コミュニティ回収実施団体への助成(H16～)
【助成団体数】R1:2,795団体→R5:2,821団体

《プラリサイクル対策》

- ・ 民間事業者によるペットボトル回収(ボトルtoボトルリサイクル等)(R3～)
- ・ プラスチック製品の分別回収の実施(R5～)

《衣類リサイクル対策》

- ・ 衣料品自主回収推奨店の拡大・周知啓発(H27～)
【登録店舗数】R4:7者・38店舗→R5:8者・39店舗
- ・ 民間事業者と連携した衣料品の回収促進
(民間回収BOXの周知啓発、回収イベントの実施)

今後の方向性

- ・ 民間事業者の自主回収等の取組状況の実態把握及び一層の連携・取組支援
- ・ 市及び民間事業者による利便性の高い回収拠点の拡大
➡小売事業者による店頭回収を促進するための支援事業(R6新設予定)

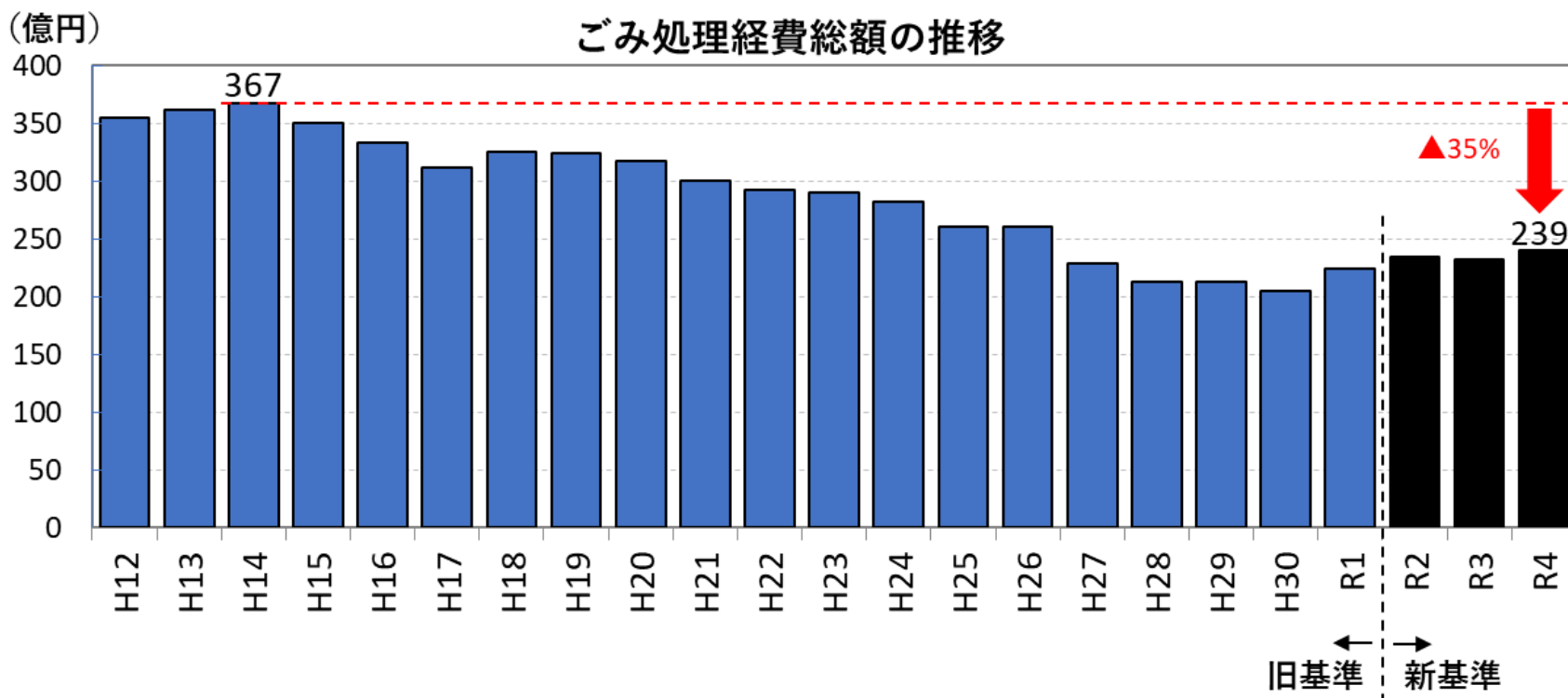
ごみ処理経費総額(令和4年度)

＜ごみ処理経費とは＞

行政の単年度ベースの予算・決算では、施設建設費が施工した年度に集中するため年度間で比較できないことなどから、経費の経年比較ができるよう、ごみ処理経費を算定している。

- 最新値のR4年度は239億円
- ピーク時(H14年度)の367億円から▲128億円(▲35%)

※国に従いR2年度から算定基準を変更している。



手数料算定基礎額(令和4年度)

<手数料算定基礎額とは>

事業ごみの処理に係る収支が均衡する単価水準であり、事業ごみの搬入手数料の設定根拠となるもの。

経費から売電や国補助金等の収入分を差し引いたものを事業ごみ量で除して算出。

- 最新値のR4年度値は2,133円/100kg
- R3～4年度に手数料改定について審議した際に見通した算定基礎額2,000円/100kgより若干大きい値となっている。

